

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成21年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ダイユーエイト

コード番号 2662 URL <http://www.daiyu8.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長兼財務部長 (氏名) 石黒 隆

TEL 024-545-2215

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	23,892	—	301	—	199	—	24	—
21年2月期第3四半期	21,179	4.6	405	△28.9	298	△36.7	85	△51.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	3.92	—
21年2月期第3四半期	13.74	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	25,587	2,971	11.6	490.82
21年2月期	23,828	3,194	13.4	512.47

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 2,971百万円 21年2月期 3,194百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年2月期	—	9.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	15.1	600	19.6	470	29.2	180	46.6	28.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	6,434,000株	21年2月期	6,234,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	380,000株	21年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	6,321,839株	21年2月期第3四半期	6,234,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準摘要指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年2月21日～平成21年11月20日）におけるわが国の経済は、輸出や生産活動面で持ち直しが続いた一方、円高等国内経済への先行き不安から企業収益に厳しさが増したことに伴い雇用・所得環境の悪化が続きました。こうした厳しい雇用情勢・家計所得を背景に、消費者の購買意欲は冷え込み、節約志向の強まりから、個人消費は低調に推移する状況でありました。

流通小売業界におきましては、家計応援を訴求する生活関連商品の値下げによる低価格競争の激化や消費者の節約志向の定着化を背景に収益性確保が難しい中、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループ（当社及び連結子会社）は当第3四半期連結累計期間におきまして、新規出店として、4月に福島県内にいわき内郷店、いわき鹿島店及び福島蓬萊店、5月には茨城県への初出店となる茨城下妻店、6月に茨城水戸店（茨城県）、7月にいわき大原店（福島県）、10月に茨城千代田店（茨城県）、11月に茨城下館店（茨城県）、と計8店舗を開設いたしました。なお、茨城千代田店及び茨城下館店につきましては、3月に株式会社DKYコーポレーション（株式会社ダイユーエイトの100%出資連結子会社）が株式会社大国屋（本社：茨城県かすみがうら市、代表取締役 狩野孝史）から大国屋千代田店及び大国屋下館店のホームセンター2店舗を承継し営業展開してきましたが、当社が10月に株式会社DKYコーポレーションを吸収合併したことに伴いリニューアルオープンしました。

また、9月にはペット専門店としての第1号店「ペットワールドアミーゴ福島西店」（福島県）を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、60店舗（食品スーパー部門はホームセンター店舗数に含めております）となりました。

なお、6月に有限会社エイト薬品（株式会社ダイユーエイトの100%出資連結子会社）を吸収合併しました。

以上によりまして、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は238億9千2百万円、連結営業利益は3億1百万円、連結経常利益は1億9千9百万円、連結四半期純利益は特別損失として減損損失8千2百万円の計上等により2千4百万円となりました。

#### （小売事業）

小売事業の主力であるホームセンター部門は、既存店ベースで、客単価が前年同期比4.7%減少しましたが、客数が同1.8%増加した結果、既存店売上高は同2.9%減少しました。なお、新店を含めた全店ベースの売上高は同9.6%増加いたしました。

商品別販売動向につきましては、園芸・植物、ペット関連及び日用品は順調に推移しましたが、DIY関連の工具金物、収納用品、家庭用品等が引き続き低迷したほか、特に当第3四半期連結会計期間（平成21年8月21日～平成21年11月20日）におきましては気温が高めに推移した影響により、暖房用品をはじめ冬物商品の販売が前年に比べ大きく減少しました。

販売促進策の面では、地域のお客様の家計応援に実施するため、ホームセンター全店で「800品目値下げ宣言」を実施し、日用品・家庭用品・ペット用品・作業用品・園芸・カーレジャーの対象商品の中から、生活必需品800品目を厳選し、値下げ販売を展開しました。

利益面につきましては、利益率の高い園芸用品・植物等の売上が増加したものの、節約志向の強まりに伴う低価格競争激化を主因に、ホームセンター部門における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.5%減となり、加えて新規開設9店舗の開店一時費用が増加したため、営業利益が伸び悩みました。

これらの結果、小売事業における売上高は232億7千6百万円、営業利益は3億3千2百万円となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（計6箇所）とホームセンター店舗との相乗効果を図っており、不動産事業における売上高は6億7千2百万円、営業利益は1億9千9百万円となりました。

（注）「連結経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して17億5千8百万円増加し、255億8千7百万円となりました。この主な要因は、新規出店に伴う固定資産の増加及びたな卸資産の増加等です。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比較して19億8千2百万円増加し、226億1

千5百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加等であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比較して2億2千3百万円減少し、29億7千1百万円となりました。この主な要因は、平成21年6月18日付で株式会社リックコーポレーションから第三者割当増資の払込みを受けたことによる資本金及び資本準備金の増加、配当金の支払等による利益剰余金の減少、及び平成21年11月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式を380千株取得したことに伴う自己株式の増加等であります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、8億5千7百万円となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億1千4百万円、減価償却費5億8千3百万円、仕入債務の増加10億1千8百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加8千2百万円、たな卸資産の増加9億2千2百万円、法人税等の支払額1億3千9百万円等に資金が使用されたことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、13億2千5百万円となりました。

この主な要因は、店舗の新築に伴う有形固定資産の取得による支出7億3千1百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億9千6百万円等により資金が使用されたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、7億7千5百万円となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入34億5千万円等で資金が得られた一方、短期借入金の純減額4億6千万円、長期借入金の返済による支出17億1千5百万円、社債の償還による支出2億8千5百万円、配当金の支払額1億2百万円、自己株式の取得による支出2億4千5百万円等により資金が使用されたことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比較して2億8千7百万円増加し、9億1千3百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月30日に「平成22年2月期 第2四半期決算短信」において公表しました通り、通期の連結業績予想は、連結売上高は332億円、連結営業利益は6億円、連結経常利益は4億7千万円、連結当期純利益は1億8千万円と予想しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

##### (たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

##### (固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### (繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する商品については、従来、主として売価還元法による原価法、原材料については個別法による原価法、仕掛品については総平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品については主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料については主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、仕掛品については主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,117,132	821,222
受取手形及び売掛金	219,517	137,476
有価証券	—	3,278
たな卸資産	6,743,293	5,820,565
その他	410,239	291,746
流動資産合計	8,490,182	7,074,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,191,423	15,813,691
減価償却累計額	△6,351,404	△5,822,845
建物及び構築物(純額)	9,840,018	9,990,846
土地	2,218,870	2,218,824
その他	341,812	291,889
減価償却累計額	△206,089	△182,690
その他(純額)	135,723	109,198
有形固定資産合計	12,194,613	12,318,869
無形固定資産		
のれん	315,873	15,434
その他	1,234,738	1,234,371
無形固定資産合計	1,550,612	1,249,805
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,996,704	1,838,251
その他	1,360,064	1,352,140
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	3,352,019	3,185,641
固定資産合計	17,097,244	16,754,315
資産合計	25,587,427	23,828,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,350,860	4,332,437
短期借入金	4,158,000	4,618,000
1年内返済予定の長期借入金	2,218,266	1,823,704
1年内償還予定の社債	210,000	350,000
未払法人税等	90,507	50,101
その他	1,148,608	1,162,929
流動負債合計	13,176,243	12,337,173

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>固定負債</b>		
社債	520,000	665,000
長期借入金	6,523,282	5,183,176
長期預り敷金保証金	1,776,249	1,827,943
退職給付引当金	150,540	131,622
役員退職慰労引当金	138,566	132,066
その他	331,115	356,902
固定負債合計	9,439,754	8,296,711
<b>負債合計</b>	<b>22,615,998</b>	<b>20,633,884</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	894,778	835,178
資本剰余金	816,287	756,687
利益剰余金	1,527,145	1,616,346
自己株式	△245,860	—
株主資本合計	2,992,350	3,208,211
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△14,233	△7,347
繰延ヘッジ損益	△6,687	△6,143
評価・換算差額等合計	△20,921	△13,490
<b>純資産合計</b>	<b>2,971,429</b>	<b>3,194,720</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>25,587,427</b>	<b>23,828,605</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年11月20日)
売上高	23,892,105
売上原価	17,250,130
売上総利益	6,641,975
販売費及び一般管理費	6,340,849
営業利益	301,126
営業外収益	
受取利息	7,112
受取配当金	2,457
受取手数料	65,340
その他	48,651
営業外収益合計	123,561
営業外費用	
支払利息	194,928
持分法による投資損失	2,384
その他	27,635
営業外費用合計	224,948
経常利益	199,739
特別利益	
持分変動利益	1,368
特別利益合計	1,368
特別損失	
減損損失	82,361
固定資産除却損	180
その他	4,496
特別損失合計	87,038
税金等調整前四半期純利益	114,069
法人税、住民税及び事業税	178,985
法人税等調整額	△84,253
法人税等合計	94,731
少数株主損失(△)	△5,473
四半期純利益	24,811

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)	
売上高	7,631,147
売上原価	5,576,614
売上総利益	2,054,532
販売費及び一般管理費	2,082,163
営業損失(△)	△27,630
営業外収益	
受取利息	2,141
受取手数料	20,892
その他	8,781
営業外収益合計	31,814
営業外費用	
支払利息	65,996
持分法による投資損失	2,384
その他	8,999
営業外費用合計	77,380
経常損失(△)	△73,196
特別利益	
持分変動利益	1,368
特別利益合計	1,368
特別損失	
損害金	266
特別損失合計	266
税金等調整前四半期純損失(△)	△72,095
法人税、住民税及び事業税	17,464
法人税等調整額	△38,760
法人税等合計	△21,296
少数株主利益	56
四半期純損失(△)	△50,855

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	114,069
減価償却費	583,102
のれん償却額	49,560
減損損失	82,361
持分法による投資損益(△は益)	2,384
持分変動損益(△は益)	△1,368
支払利息	194,928
受取利息及び受取配当金	△9,570
売上債権の増減額(△は増加)	△82,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△922,727
仕入債務の増減額(△は減少)	1,018,422
その他	183,615
小計	1,212,737
利息及び配当金の受取額	3,600
利息の支払額	△174,157
法人税等の支払額	△139,293
その他の支出	△45,777
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>857,108</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△42,414
有形固定資産の取得による支出	△731,367
敷金及び保証金の差入による支出	△196,261
敷金及び保証金の回収による収入	64,198
預り保証金の返還による支出	△71,581
預り保証金の受入による収入	19,887
その他	△368,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,325,819</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△460,000
長期借入れによる収入	3,450,000
長期借入金の返済による支出	△1,715,331
社債の償還による支出	△285,000
配当金の支払額	△102,898
株式の発行による収入	119,092
少数株主からの払込みによる収入	15,000
自己株式の取得による支出	△245,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>775,002</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>306,291</b>
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△19,269
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>626,951</b>
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>913,973</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)

(単位:千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,276,195	615,910	23,892,105	—	23,892,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	56,600	56,600	(56,600)	—
計	23,276,195	672,511	23,948,706	(56,600)	23,892,105
営業利益	332,952	199,286	532,238	(231,112)	301,126

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花、ペット生体、ペットフード・ペット用品等
- (2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

- ①当社は、平成21年6月18日付で、株式会社リックコーポレーションから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が5千9百万円、資本準備金が5千9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が8億9千4百万円、資本準備金が8億1千6百万円となっております。
- ②当社は、平成21年10月30日開催の取締役会決議に基づき、平成21年11月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により当社普通株式を380千株取得いたしました。この影響により自己株式は2億4千5百万円増加しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における株主資本合計は29億9千2百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前四半期連結累計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)
I 売上高	21,179,770
II 売上原価	15,215,715
売上総利益	5,964,055
III 販売費及び一般管理費	5,558,448
営業利益	405,606
IV 営業外収益	114,325
V 営業外費用	221,144
経常利益	298,787
VI 特別利益	42,656
VII 特別損失	88,090
税金等調整前四半期純利益	253,353
税金費用	167,707
四半期純利益	85,646

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前四半期連結累計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	253,353
2 減価償却費	580,639
3 支払利息	191,693
4 売上債権の増(△)減額	△ 58,181
5 たな卸資産の増(△)減額	△ 743,866
6 仕入債務の増減(△)額	13,870
7 その他	5,839
小計	243,350
8 利息の支払額	△ 167,632
9 法人税等の支払額	△ 263,341
10 その他	47,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 475,847
2 有形固定資産の除却による支出	△ 202
3 敷金・保証金の差入による支出	△ 380,477
4 敷金・保証金の返還による収入	62,550
5 預り保証金の預りによる収入	28,725
6 預り保証金の返還による支出	△ 70,381
7 その他	△ 93,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増減(△)額	△ 530,000
2 長期借入れによる収入	3,315,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 1,169,790
4 社債の償還による支出	△ 285,000
5 配当金の支払額	△ 108,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221,281
IV 現金及び現金同等物の増減(△)額	152,640
V 現金及び現金同等物の期首残高	621,303
VI 現金及び現金同等物の期末残高	773,944

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前四半期連結累計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年11月20日)

(単位：千円)

	小売事業	不動産事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,573,428	606,342	21,179,770	—	21,179,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	58,921	58,921	(58,921)	—
計	20,573,428	665,263	21,238,692	(58,921)	21,179,770
営業費用	20,130,548	478,521	20,609,069	165,094	20,774,164
営業利益	442,880	186,742	629,623	(224,016)	405,606

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な商品等

- (1) 小売事業……D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品、医薬品、化粧品、雑貨、文具・事務用品、食品、リフォーム、ハーブ・苗・花等
- (2) 不動産事業…商業用地の開発及び不動産の賃貸